

年金法案採決：本格議論ついになし

法案の骨格首相すら理解せず

東京新聞 2004 年 6 月 4 日

「マクロ経済スライドとは何か」 3日の参院厚労委の質疑で、民主党の山本孝史氏からいきなり、こう尋ねられた小泉純一郎首相。いつもの威勢の良さはどこへやら、「私は経済の知識は乏しい。専門家の意見を聞きながらやっている」などと、しどろもどろとなった。

政府の最高責任者が、法案の成立に向けた最終局面まで骨格を理解していない。衆参両院を通じた法案審議の空疎さが、凶らずも浮き彫りになった場面だった。

こうなった原因は政府側、議員側双方にある。政府側では、法案の妥当性を判断するのに極めて重要なデータの説明を欠いてきたことが大きい。

今回の制度改革の心臓部分ともいえる厚生年金給付水準の「50%以上維持」は、実は会社員と専業主婦のモデル世帯の受給開始時だけで、その後は目減りする。一方の柱の「保険料固定方式」にしても、政府側は「国民年金では2017年度以降1万6900円（月額）から上がらない」としてきたが、賃金上昇率を反映して計算し直すと17年度の時点で2万円を突破するという。これらは、衆院審議の最終盤や、参院に審議が移ってから渋々提示された。

社会保障制度に詳しい高山憲之・一橋大学経済研究所教授は、こうした「欠陥」を後から認めていく政府のやり方を自動車メーカーの不祥事になぞらえ「政府案は『リコール隠し』法案だ」と手厳しく批判する。

一方の議員側も、与野党を通じて明らかになった国民年金未納・未加入問題が「辞任ドミノ」や批判合戦の泥沼を招き、制度本体の議論はどこへやら。

細田博之官房長官は2日の記者会見で「制度の議論が行われるべきだが、与野党の議論の80数%は、その手の（未納の）議論に費やされた」と述べ、本論の議論不足を率直に認めた。

首相ばかりでなく大半の議員が年金制度への無知を露呈。「制度が複雑すぎる」と制度の構造に責任転嫁した。

しかし、そういう与党の責任者たちが、複雑な制度をそのまま残し、未納・未加入問題についても抜本的な解決策を検討することなしに、法案の委員会採決強行に走った。

各種世論調査で「今国会での成立を見送るべきだ」との意見が6-7割を占める法案。民意は無視され続け、会期末まで10日以上を残して4日にも成立する運びだ。

（政治部：本田 英寛記者）